



会長

## 榊原定征

——日本は「失われた20年」と呼ばれる長期停滞に苦しんできました。そのなかで、2012年12月に安倍政権が誕生し、長く経済停滞による閉塞感打開へのチャンスをつかみました。2014年末に行われた総選挙で、安倍総理は、政権基盤を固め、いよいよ、デフレ脱却に向けたアベノミクスの第二ステージが開始します。

このようななか、会長は2030年のあるべき日本を見据えたビジョン「豊かで

# 「豊かで活力ある日本」の再生

活力ある日本』の再生——Innovation & Globalization)を2015年1月1日に取りまとめられました。日本の現状について、会長のご認識を伺えますか。

み、経済・社会のダイナミズムを取り戻していくべきです。

——今回のビジョンのねらい、特徴はどのようなものでしょうか。

榊原 アベノミクスでだいぶ変わってきましたが、長引くデフレの影響で国民各層に縮み思考がまだ抜け切らないように思えます。今の日本に欠けているのは、危機感ではないでしょうか。ビジョンでは改革が進まないケース、いわば、BAU(Business As Usual)のケースを試算してみました。試算が描く二〇三〇年の日本の姿は、惨憺たるものです。実質成長率は辛うじてプラスとなるものの1%未満にとどまり、わが国の財政は破綻の道をたどります。このような日本に絶対してはいけません。まずはこうした危機感を国民全体で共有することが必要だと考えます。そのうえで、政府が、企業が、そして国民がともに手を携え、協働し、オールジャパンで日本再興に取り組

榊原 端的に申しあげれば、日本の歩むべき道筋を明確に示すというのが、このビジョンのねらいです。会長就任時にも申しあげましたが、未来を切り拓くキーワードは「イノベーション」と「グローバルゼーション」だと考えます。これをベースに、二〇三〇年を展望し、政府、企業、経団連、国民が、重要なマイルストーンである二〇二〇年までにやり遂げなければならないことについて、可能な限り具体的に書き込みました。

——ビジョンで示された国家像の概略をご説明いただけますか。

榊原 どのような国家像を描くか。副会長、審議会議長、副議長をはじめ、経団連首脳の方々とかなり議論を重ねました。そ

の結果、二〇三〇年までに目指すべき国家像を四つに集約しています。

第一は「豊かで活力ある国民生活を実現する」です。具体的には、①GDP、GN Iともに名目3%、実質2%程度で持続的に成長していく社会、②国民生活を大きく変革するイノベーションが次々と湧き起こる社会、③若者・女性・高齢者が自らの能力を最大限発揮し活躍できる労働市場が整備された社会などです。

第二は「人口一億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する」です。具体的には、①五〇年後も人口一億人を維持できる社会、②子育てと仕事の両立を可能とする社会、③地方創生が実現する社会などです。

第三は「成長国家としての強い基盤を確立する」です。具体的には、①事業環境の国際的なイコルフットイングを実現する社会、②財政、社会保障の持続可能性を確保した社会、③グローバル人材、イノベ





被災地応援マルシェであいさつする神原会長(2014年10月3日)

変遷してきました。持続的成長のためには、イノベーションとグローバル化を促進して、成長を促進する次世代の基幹産業を育成していくことが急がれます。この点については、みずほ銀行産業調査部の協力

を得て、①IoT (Internet of Things)、②人工知能・ロボット、③スマートシティ、④バイオテクノロジー、⑤海洋資源開発、⑥航空・宇宙といった分野の未来像を探りました。ビジョンでは、これら分野でおよそ一〇〇兆円規模の付加価値を創出すると試算しました。

——会長ご自身、炭素繊維の開発などに取り組まれたご経験を踏まえ、日本は科学技術イノベーションをどのようなかたちで進めていくべきとお考えですか。

神原 資源に乏しく少子高齢化が進むわが国では、科学技術イノベーションが成長のための生命線となります。炭素繊維は一九六〇年代から研究開発に取り組み、約四〇年かけて花開いたイノベーションの代表例の一つです。今後も世界最高水準の科学技術を磨き上げ

て、他国の追随を許さない製品やサービスの事業化につなげていく着実な努力が求められます。そこで、先ほど申しあげた六分野などを「未来創造型技術」と位置付けたい。で、新たな事業や産業を創造していきたい。民主導で科学技術イノベーションを起こしていきたいというのが、私の考えです。

一方、政府は、「イノベーション・ナショナルシステム」の構築をうたっています。これは、「橋渡し」機能を担うべき公的研究機関を改革して抜本的に強化し、産学官の英知を有機的につなげ、国全体のイノベーション創出力を強化していくこととする構想であり、早期実現が大いに期待されます。厳しい国際競争に打ち勝つためには、政府研究開発投資も世界最高水準に高める必要があります。第四期科学技術基本計画にもある政府研究開発投資の対GDP比一%目標を何としても達成し、大学改革、研究開発法人改革、産学官連携の強化、新しいク



女川町のまちづくりについて説明を聞く神原会長(2014年7月8日)

シオン人材を多数輩出できる社会などです。第四は「地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する」です。具体的には、日本の持つ経験、技術、ノウハウを通じて、①環境・資源・水・エネルギー、②防災・減災、③健康・医療、④絶対的貧困、飢餓・疫病といった地球規模の諸課題解決に貢献していく国の姿を描きました。

——今、おっしゃった国家像を実現するために重要な課題は何でしょうか。

神原 特別課題というか、総合的な課題として三つ挙げました。第一は、震災復興の加速化と新しい東北の実現です。昨年七月、会長就任後できるだけ早く東北に行き、復興の現状を見たいと思います。宮城県の女川原発、石巻を視察しました。また、昨年末には福島第一原発を訪問しました。

被災地の現場では、多くの困難にもかかわらず、関係者が復興に向けて努力され、着実に成果を挙げられていることに大変感銘

を受けました。一方で、早期復興に向けた課題も見受けられました。また、原発事故災害の克服に向けた息の長い取り組みも進めなければなりません。

経団連としても、地域の自ら立ちんとする取り組みへの支援を中核として、官民一体で復興を推進してまいります。

第二は二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックの成功です。半世紀ぶり、二度目となる東大会開催の決定は、日本中に明るささと希望をもたらしています。東日本大震災からの復興を遂げた日本の姿を世界に示す絶好の機会ともなります。

経済界としても、大会開催成功はもとより、レガシー(遺産)形成に向けて、資金面の協力を含めた貢献を果たしていきます。

第三は時代をけん引する新たな基幹産業

の育成です。わが国の国民生活を支える食料、資源、燃料等の輸入は、国際競争力のある基幹産業の輸出で稼ぎ出した外貨で賄っているのが現在の日本の姿です。その外貨を稼ぐ基幹産業は、繊維から鉄鋼、半導体、電機・機械、自動車へと時代とともに



ラスタ政策の推進など総合的な研究開発体制の革新に取り組むべきです。

——グローバル化の加速化も大きな課題です。成長が加速している国・地域の活力を取り込むことは、日本の成長に欠かせないものですが、どのような戦略を打ち出し、展開していけばよいのでしょうか。

神原 諸外国・地域との比較で見ると、日本の通商政策は後れを取っています。例えば、その国の貿易額全体に占めるFTA(自由貿易協定)締結国との間での貿易額の比率、すなわちFTAカバー率を見れば、二〇一三年のデータによると、日本は一八・二%であるのに対して、中国は二七・一%、韓国は三六・〇%、米国は三九・八%、EUは二八・四%となっております。TPP(環太平洋経済連携協定)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日EU EPA(経済連携協定)の三つのメガFTA/EPAに参加する日本の眼前には、世界のGDP

**業環境を整備するため、急がれる施策にはどのようなものがありますか。**

神原 まずは法人税改革です。二〇一五年から引き下げを開始し、三年を中途に二〇%台にする。最終的には、OECD諸国や競合するアジア近隣諸国並みの二五%へと引き下げるべきです。また、研究開発税制など日本の国際競争力の根幹にかかわる税制の拡充・恒久化も実現する必要があるでしょう。

同時にエネルギー問題の解決が欠かせません。エネルギーが経済性ある価格で安定的に供給されなければ、国民生活や経済活動の基盤が揺らぐこととなります。安全性(Safety)の確保を大前提に、エネルギー安全保障(安定供給)(Energy Security)、経済性(Economy)、環境適合性(Environment)のS+3Eのバランスの取れた最適なエネルギーミックスを策定することが重要です。そのためには、安全性の確保と地



日中経済協会訪中団にて汪洋副総理と(2014年9月24日)

の約八割、人口の六割強をカバーする自由貿易圏が広がっています。まずはこれらの早期妥結が必要です。また、二〇二〇年までは、TPP、RCEPを核とするFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)を構築し

元の理解を大前提に原子力発電所の再稼働を進めるとともに、原子力をベースロード電源として活用できる環境の整備、化石燃料利用の高効率化・低炭素化などへの取り組みについて、しっかりとした結果を出していくべきです。

——国民誰もが安心して暮らせる社会を構築するため、社会保障・税一体改革や少子化対策はどうあるべきでしょうか。

神原 ビジションのI章で触れましたが、重要な点は、国民が自らの権利や義務をしっかり認識して「自主」「自立」「自己責任」の原則のもとに行動していくことです。社会保障制度を持続可能なものとしていくためには、当然ながら一定の給付抑制は避けられません。医療・介護分野ではマイナンバーやICTを活用して給付を適正化する、消費税による安定財源の確保を一層拡

充する、さらには、国民の自助努力を促す。これらを通じて、財政健全化の道筋も明確

ていく必要があるでしょう。

官民連携による日本の優れた技術・インフラの海外展開を、より一層強力に押し進めていくことも重要です。私は、昨年七月から八月にかけて、安倍総理の中南米歴訪に同行し、五カ国の政府・経済団体と交流する機会を得ました。経団連としては、引き続き、官民一体となった経済外交を積極的に展開していきたいと思えます。

加えて日本企業がイニシアティブを発揮し、経済・貿易のルールメイキングに積極的に関与していくことや、日本発の国際標準を確立していくことも重要な取り組みです。同時に内なるグローバル化、すなわち、日本へ海外企業からの直接投資を呼び込むことにも注力すべきです。

——イノベーションとグローバル化をけん引するとともに、経済の付加価値を向上させる役割を果たすのが企業活動です。国内において、企業が活動しやすい事

にしていくことが必要です。ちなみにビジョンでは二〇三〇年度時点の社会保障給付費は一四〇兆円を下回る目標を掲げています。五〇年後に一億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を構築するため、少子化の克服は待ったなしです。高齢者への給付の一部は子育て世帯の支援に回し、出生率の回復につなげていかなければなりません。少子化対策については、現在一%程度の家族関係社会支出の対GDP比を、二〇三〇年にはフランスやスウェーデン並みの三%台に引き上げていくべきです。

——女性の活躍推進について、会長はどのようにお考えでしょうか。

神原 企業の経営環境が、グローバル化の進展と少子高齢化で大きく変わるなか、企業の競争力向上と経済の持続的成長を実現するためには、女性、高齢者、外国人など人材の多様性を推進することが欠かせません。女性の活躍推進については、さまざま





経団連・全経聯首脳懇談会にて許昌秀全経聯会長と(2014年11月30日)

な施策により継続就業が進み、いわゆる「M字カーブ」といわれる状況は改善傾向にあります。しかし、管理職への登用は、海外に比べて大きく遅れています。女性が「働きやすく」また、「働きがい」のある環境を官民挙げて整備し、女性の能力を十分に

引き出していく社会を構築すべきです。経団連では、二〇一四年末に女性の活躍推進に向けた自主行動計画を策定・公表しています。まずはこの計画の着実な実行を会員企業にお願いしたいと思います。その結果として二〇三〇年には、企業の指導的地位に女性が占める割合が三〇%を超える社会の実現を目指していきたいと考えています。

——地方創生も重要な政策課題です。

神原 地方創生については、地域の特徴を活かした都市のコンパクト化を進め、集積効果による市場の効率化、産業の新陳代謝を促すことが考えられます。高齢化が進むなか、医療・介護サービスの提供体制を効率化するうえでも、コンパクト化は必須の取り組みになるでしょう。また、中核都市と周辺地域間の各種ネットワーク構築による地域の成長力向上も重要な論点です。各自治体が自主性を発揮す

るとともに、さまざまな企業活動に対する規制や制度が緩和されれば、企業が地方拠点の強化も含めて、地域への展開のあり方を見直す機会も増加していくと思います。さらに二〇三〇年を展望すれば、農業や観光などの特定分野にとどまらず、安定的な需要の獲得が可能な、国際競争力を有する多層的な産業構造を構築していくことが期待されます。

——さまざまな改革を重ね、日本再興を果たした先にどのような社会や経済の姿が描けるのでしょうか。

神原 ビジョンが描く四つの国家像を目指すなか、がんばった者が報われる社会を築くことで、日本を「若者が日本国民であることに誇りを持ち、チャレンジ精神を発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国」「世界から信頼され、尊敬される国」にしていきたい。

このビジョンで掲げた課題を確実に実行

した時のマクロ経済の姿を試算すると、二〇三〇年度時点で名目GDPの規模は八〇〇兆円超、一人あたりGDPで約七〇〇万円まで拡大します。財政健全化も進み、財政のプライマリーバランスは二〇二〇年度に黒字化し、国・地方を合わせた長期債務残高対GDP比は、二〇二〇年度から二〇三〇年度にかけて一八〇%超から一四〇%程度へと緩やかに低下します。

一方、二〇三〇年時点の想定する産業構造ですが、医療・健康、エネルギー、観光、農業・食、ジャパンブランド、重要インフラ、グローバルゼーションといった既存産業で、二〇一三年度対比でおよそ一一〇兆円、また、先に申しあげた六分野の新産業でおよそ一〇〇兆円、それぞれ新たな付加価値を創造できるとの試算結果を得ました。

最後に神原経団連の今後の抱負についてお聞かせいただけますか。

神原 日本経済は、長引くデフレによる縮

小均衡から脱却できるか否かの正念場にあります。現状に安住し、不作為を続け、改革を先送りにすれば、日本に未来はなく、われわれは、後世の歴史家から厳しい指弾を受けることとなります。そのような日本に絶対してはならない。まずはこうした危機感を国全体で共有し、旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念をイノベートすることが必要です。

社会の姿が実現するよう、積極果敢に行動していきたいと思っています。こうしたわれわれの活動を、会員の皆様はもとより、国民の皆様にもぜひご理解いただき、ご協力いただければ幸いです。本日はありがとうございます。

成熟した社会の改革には多大なエネルギーが必要となります。このビジョンに記した一つ一つの課題を乗り越えていく過程にあつては、さまざまな痛みや社会的な摩擦を伴うことがあるかもしれません。しかし、今、求められているのは、痛みや摩擦を厭わない勇気と挑戦する行動力ではないかと思えます。

経団連は、「豊かで活力ある日本」の再生に向けて、今回のビジョンで描いた経済



経団連ビジョンを安倍総理に手交する神原会長(2015年1月13日)